【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第131期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小野寺　香一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町２番12号
【電話番号】	(03)3269－5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　清水　貴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町２番12号
【電話番号】	(03)3269－5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　清水　貴雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,972,419	13,431,693	23,563,886
経常利益	(千円)	931,325	1,551,809	1,867,153
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	651,159	1,057,190	1,283,162
中間包括利益又は包括利益	(千円)	911,769	1,748,534	3,560,940
純資産額	(千円)	25,100,428	28,789,085	27,476,529
総資産額	(千円)	34,577,538	39,021,777	36,921,064
１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	148.33	240.82	292.29
自己資本比率	(%)	70.1	73.0	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,413,722	1,123,492	2,085,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△842,112	△1,125,501	△1,271,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△80,374	△461,125	△375,496
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,964,291	7,755,652	8,243,739

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における当社グループの経営成績は主力のクラフト紙袋の販売数量は用途や地域による濃淡があるものの、総じて堅調に推移して連結売上高は13,431百万円で前年同期に比して1,459百万円の増収、営業利益1,407百万円(前年同期比587百万円の増益)および経常利益1,551百万円(同620百万円の増益)となりました。なお、東京工場の建替えに伴い特別損失として45百万円の減損損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益1,057百万円(同406百万円の増益)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の業界全体の当中間連結会計期間出荷数量(ゴミ袋を除く)は、前年同期比1.1%の減少となりました。農水産物、砂糖・甘味、その他食品の用途は前年同期の数量を上回りましたが、化学薬品、製粉、合成樹脂、セメントの用途が大きく減少しました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、物流費の高騰や労務費の増加など全般的なコスト上昇が影響し値上がりし、その後は高止まりで推移しています。

当社の売上数量は前年同期比1.5%の減少となりました。業界の傾向と同じくその他食品の用途は前年同期の数量を上回りましたが、化学薬品、合成樹脂の用途が減少しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、米麦及び茶用途にて増加し全体では前年同期から3.3%の増加となりました。タイ昭和パックス㈱の当中間連結会計期間（１～６月）は、タイ及び周辺諸国の経済が回復傾向となりましたが、売上数量は前年同期比横ばいとなりました。山陰製袋工業㈱の当中間連結会計期間（１～６月）は、一部ユーザーの増産及び先取りの傾向が強く、売上数量は前年同期比11.3%の増加となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は8,675百万円で前年同期に対し11.0%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当中間連結会計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに増加となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、中東情勢緊迫化の影響により高騰し、物流費や労務費などの諸経費も上昇が続いたことから高水準で推移しました。一方、調達面では供給が安定し通常の調達状態に戻りました。

当社の売上数量は産業用で減少、農業用で増加し、合計では前年同期比0.2%の微増となりました。産業用では、シュリンクフィルム「エスタイト」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、一般広幅フィルム、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」は増加しましたが、建設現場被覆保護用フィルム「アスベストシート」、マスキングフィルム「HQF」は減少しました。農業用では、ハウスフィルム「キリヨケバーナル」「農サクビ」「フルーツ物語」は増加しましたが、「牧草ストレッチフィルム」など牧草用途で減少しました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は2,577百万円で前年同期に対して25.8%の増収となりました。

○コンテナー

フレキシブルコンテナの業界の当中間連結会計期間の出荷量は、国内生産品と海外生産品を合わせると、食品及びその他の用途において前年同期を上回りましたが、化学工業品、窯業土石品、飼料、合成樹脂の用途で減少しました。また、海外からの輸入量全体は前年同期から減少となりました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前年同期比12.1%の増加となりました。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は、前年同期比0.4%の微減となりました。大型ドライコンテナー用インナーバッグ「バルコン」は、前年同期比19.7%の減少となりました。

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は1,216百万円で前年同期に対して15.0%の増収となりました。

○不動産賃貸

当セグメントの当中間連結会計期間売上高は119百万円で前年同期に対して５百万円の減収となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当中間連結会計期間末総資産は39,021百万円で、前連結会計年度末に比べて2,100百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金808百万円、電子記録債権126百万円および投資有価証券1,214百万円です。主な減少要因は原材料及び貯蔵品207百万円です。

(負債)

負債合計は10,232百万円で、前連結会計年度末に比べて788百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金316百万円および繰延税金負債348百万円です。

(純資産)

純資産合計は28,789百万円で、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金925百万円およびその他有価証券評価差額金811百万円です。主な減少要因は子会社株式の追加取得による非支配株主持分455百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少して7,755百万円となりました。当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,123百万円(前年同期比290百万円の収入減)となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益1,494百万円、減価償却費392百万円、売上債権の増加944百万円および仕入債務の増加385百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,125百万円(同283百万円の支出増)となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額560百万円および有形固定資産の取得による支出550百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は461百万円(同380百万円の支出増)です。主な内訳は配当金の支払額による支出131百万円および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出302百万円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は129百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,450,000	4,450,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,450	―	640,500	―	289,846

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町１－７－４	846	19.3
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町１－８	837	19.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	206	4.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１－４	149	3.4
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	135	3.1
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	130	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	80	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１－２－１	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町６－６	70	1.6
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町２－12	58	1.3
計	―	2,588	59.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,387,100	43,871	―
単元未満株式	普通株式 2,900	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	―	―
総株主の議決権	―	43,871	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町２－12	60,000	―	60,000	1.35
計	―	60,000	―	60,000	1.35

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,644,589	10,292,840
受取手形及び売掛金	6,092,793	6,901,076
電子記録債権	1,027,555	1,154,137
商品及び製品	1,392,098	1,389,644
仕掛品	156,682	185,879
原材料及び貯蔵品	1,678,941	1,471,697
その他	253,186	259,360
貸倒引当金	△353,873	△355,656
流動資産合計	19,891,972	21,298,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,790,733	9,890,827
減価償却累計額	△7,025,084	△7,182,056
建物及び構築物（純額）	2,765,648	2,708,771
機械装置及び運搬具	12,131,634	12,819,233
減価償却累計額	△10,492,577	△10,555,319
機械装置及び運搬具（純額）	1,639,056	2,263,913
土地	974,481	970,099
建設仮勘定	708,502	195,622
その他	962,999	1,041,025
減価償却累計額	△854,034	△867,309
その他（純額）	108,964	173,715
有形固定資産合計	6,196,654	6,312,122
無形固定資産		
ソフトウエア	172,395	135,807
無形固定資産合計	172,395	135,807
投資その他の資産		
投資有価証券	8,130,591	9,345,139
退職給付に係る資産	1,795,958	1,803,280
繰延税金資産	74,714	73,597
その他	666,437	60,509
貸倒引当金	△7,660	△7,660
投資その他の資産合計	10,660,042	11,274,866
固定資産合計	17,029,091	17,722,797
資産合計	36,921,064	39,021,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,305	3,162,825
電子記録債務	618,145	675,566
短期借入金	1,163,614	1,152,814
未払法人税等	372,380	435,834
賞与引当金	430,671	451,696
営業外電子記録債務	202,688	164,248
その他	1,014,006	1,033,898
流動負債合計	6,647,811	7,076,883
固定負債		
長期借入金	40,673	32,174
繰延税金負債	2,294,122	2,643,085
役員退職慰労引当金	77,883	85,689
退職給付に係る負債	210,077	219,617
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	163,832	163,837
その他	5,740	7,009
固定負債合計	2,796,724	3,155,808
負債合計	9,444,535	10,232,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	481,269
利益剰余金	19,086,883	20,012,374
自己株式	△108,553	△108,651
株主資本合計	19,908,676	21,025,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,893,591	4,705,505
為替換算調整勘定	1,715,063	1,634,025
退職給付に係る調整累計額	1,195,057	1,115,914
その他の包括利益累計額合計	6,803,712	7,455,445
非支配株主持分	764,140	308,147
純資産合計	27,476,529	28,789,085
負債純資産合計	36,921,064	39,021,777

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	11,972,419	13,431,693
売上原価	9,776,740	10,585,614
売上総利益	2,195,679	2,846,078
販売費及び一般管理費	※ 1,376,091	※ 1,438,758
営業利益	819,588	1,407,320
営業外収益		
受取利息	19,386	17,469
受取配当金	99,779	114,061
為替差益	―	16,440
その他	7,242	11,457
営業外収益合計	126,408	159,428
営業外費用		
支払利息	9,153	12,780
為替差損	5,061	―
その他	456	2,158
営業外費用合計	14,671	14,939
経常利益	931,325	1,551,809
特別損失		
減損損失	―	45,048
固定資産除却損	8,844	12,569
特別損失合計	8,844	57,617
税金等調整前中間純利益	922,480	1,494,191
法人税、住民税及び事業税	224,652	388,981
法人税等調整額	△2,304	3,596
法人税等合計	222,347	392,577
中間純利益	700,132	1,101,613
非支配株主に帰属する中間純利益	48,973	44,423
親会社株主に帰属する中間純利益	651,159	1,057,190

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	700,132	1,101,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,258	818,339
為替換算調整勘定	△261,825	△92,275
退職給付に係る調整額	△41,795	△79,142
その他の包括利益合計	211,636	646,921
中間包括利益	911,769	1,748,534
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	888,618	1,708,924
非支配株主に係る中間包括利益	23,151	39,610

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922,480	1,494,191
減価償却費	362,709	392,022
長期前払費用償却額	163	179
減損損失	―	45,048
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△962	1,829
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,909	21,025
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,694	19,447
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12,253	△15,028
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,766	7,806
受取利息及び受取配当金	△119,166	△131,530
支払利息	9,153	12,780
固定資産除却損	8,089	12,249
売上債権の増減額（△は増加）	△90,806	△944,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	75,819	159,260
仕入債務の増減額（△は減少）	220,251	385,585
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△61,032	△115,568
その他の流動資産の増減額（△は増加）	51,814	△902
その他の流動負債の増減額（△は減少）	169,422	△15,567
その他	14,095	1,845
小計	1,588,149	1,330,575
利息及び配当金の受取額	119,166	131,530
利息の支払額	△11,337	△14,195
法人税等の支払額	△282,255	△324,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,722	1,123,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△827,424	△1,887,188
定期預金の払戻による収入	736,516	1,326,388
有形固定資産の取得による支出	△632,282	△550,548
無形固定資産の取得による支出	△6,809	△495
投資有価証券の取得による支出	△112,111	△13,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,112	△1,125,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,800	△10,800
長期借入れによる収入	30,000	―
長期借入金の返済による支出	△5,999	△8,499
配当金の支払額	△87,800	△131,700
非支配株主への配当金の支払額	△2,749	△1,620
自己株式の取得による支出	―	△97
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△302,560
その他	△3,025	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,374	△461,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,437	△24,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,797	△488,087
現金及び現金同等物の期首残高	7,579,493	8,243,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,964,291	※ 7,755,652

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(債権の取立不能のおそれまたは取立遅延について)

当社の連結子会社である㈱ネスコ(以下「ネスコ」といいます。)において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いましたが、該当の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能のおそれまたは取立遅延が生じております。当中間連結会計期間末の売掛債権残高381,755千円の取立不能のおそれまたは取立遅延の対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。2026年６月４日付けで原告であるネスコの本請求を認める旨の判決文を被告である当該取引先が受領、控訴期限であった同６月18日までに控訴がなかったため、判決は同日に確定しており、当該取引先に対して支払い義務の履行を求めてまいります。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
発送運賃	394,566千円	425,682千円
給料手当	308,966	335,366
退職給付費用	△2,977	△18,435
役員退職慰労引当金繰入額	7,766	7,806
賞与引当金繰入額	133,447	137,404
貸倒引当金繰入額	△962	1,829

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,369,116千円	10,292,840千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,404,824	△2,537,188
現金及び現金同等物	7,964,291	7,755,652

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	87,800	20	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	131,700	30	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナー	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,814,191	2,048,060	1,057,962	―	10,920,214	926,754	11,846,969
その他の収益	―	―	―	125,450	125,450	―	125,450
外部顧客への売上高	7,814,191	2,048,060	1,057,962	125,450	11,045,665	926,754	11,972,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	7,814,191	2,048,060	1,057,962	125,450	11,045,665	926,754	11,972,419
セグメント利益	692,454	118,871	29,226	70,197	910,749	118,077	1,028,827

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	910,749
「その他」の区分の利益	118,077
全社費用(注)	△209,239
中間連結損益計算書の営業利益	819,588

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナー	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,675,752	2,577,055	1,216,420	―	12,469,229	842,530	13,311,760
その他の収益	―	―	―	119,933	119,933	―	119,933
外部顧客への売上高	8,675,752	2,577,055	1,216,420	119,933	12,589,162	842,530	13,431,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	8,675,752	2,577,055	1,216,420	119,933	12,589,162	842,530	13,431,693
セグメント利益	975,411	370,032	42,782	71,418	1,459,644	154,339	1,613,984

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,459,644
「その他」の区分の利益	154,339
全社費用(注)	△206,664
中間連結損益計算書の営業利益	1,407,320

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸」セグメントにおいて、東京工場の建替えに伴い貸倉庫の解体を決定したことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては45,048千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年３月25日開催の取締役会において、丸紅株式会社が保有する当社連結子会社であるタイ昭和パックス株式会社（以下、「タイ昭和パックス」という）の株式の全株式の追加取得、及びMarubeni Thailand Co.,Ltdの保有するタイ昭和パックスの株式の全株式を当社連結子会社である山陰製袋工業株式会社が新規取得することを決議し、2026年５月15日付けで当該株式を取得いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称　　タイ昭和パックス株式会社

② 事業の内容　　クラフト紙袋ならびにフィルム、コンテナーの製造販売

（２）企業結合日

2026年５月15日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

タイ昭和パックスについて、丸紅株式会社及びMarubeni Thailand Co.,Ltdが保有する全株式（議決権所有割合10.0%）を取得するものであります。

これにより当社グループが保有するタイ昭和パックスの議決権所有割合は、90.0%から99.8%となります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**302百万円**
取得原価	**302百万円**

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（２）非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

資本剰余金　191百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	148円33銭	240円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	651,159	1,057,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	651,159	1,057,190
普通株式の期中平均株式数(株)	4,390,006	4,389,977

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

昭和パックス株式会社
取締役会　御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　　努
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服　部　悦　久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。